



## 2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社 Link-U 上場取引所 東  
 コード番号 4446 URL <https://www.link-u.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 裕樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 C F O (氏名) 志村 優太 TEL 03 (6260) 9279  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	1,633	38.8	146	△35.6	128	△41.5	73	△47.2
2021年7月期第3四半期	1,176	—	227	—	219	—	140	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 76百万円 (△48.2%) 2021年7月期第3四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	5.24	5.20
2021年7月期第3四半期	10.01	9.85

(注) 2021年7月期第1四半期末をみなし取得日として、リベラルマーケティング株式会社を連結子会社化したことに伴い、2021年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	2,771	2,168	75.5
2021年7月期	2,622	2,184	80.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 2,093百万円 2021年7月期 2,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,169	32.7	88	△60.7	40	△81.6	△23	—	△1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2022年6月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社コンパス、除外 1社 （社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	14,132,700株	2021年7月期	14,130,300株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	68株	2021年7月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	14,131,516株	2021年7月期3Q	14,009,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(会計の方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中の課題を技術で解決する」という経営理念のもと、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスを展開しております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。

当社グループの事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和3年版情報通信白書」によると、2019年時点で108.4兆円の市場規模となっており、全産業の10.4%を占めております。また2011年価格をベースとした実質国内生産額では、2000年から年平均成長率は△0.5%となっているものの、インターネット付随サービス業においては2005年からの年平均成長率が9.1%で成長しております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきまして、2020年度の市場規模は4,821億円と推計され、2019年度の3,750億円から1,071億円(28.6%)増加しております。2021年度以降の日本の電子出版市場は今後も拡大基調で、2025年度には6,747億円程度になると予測されております(インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2021」)。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,633,197千円(前年同期比138.8%)、営業利益146,491千円(前年同期比64.4%)、経常利益128,602千円(前年同期比58.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益73,987千円(前年同期比52.8%)となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

#### (リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益(サブスクリプション)で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、グループで取り扱うマンガコンテンツの拡充や新規案件のリリース等により収益力拡大に努めました。マンガサービスにおいては、当社を通じてグループから配信するコンテンツ数が増加した一方で、競合他社との競争の激化やコロナ禍の特需の落ち着き等が売上高に影響を与えていると認識しております。

またリベラルマーケティング株式会社を前第2四半期連結累計期間から、株式会社コンパスを当第3四半期連結累計期間から、損益計算書を連結しております。

この結果、リカーリングサービスの売上高は1,341,473千円(前年同期比133.1%)となりました。

#### (初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当第3四半期連結累計期間においては、持続的な成長に必要な不可欠となってくるリカーリングサービス案件の獲得に努めており、PIVOT株式会社と共同開発を行った、経済コンテンツ・アプリ「PIVOT」を含む複数のサービスを開発いたしました。

また、前期以前は検収時に収益認識していた仕掛案件が、当期より適用開始の「収益認識に関する会計基準」により履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益認識することとなった結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は291,723千円(前年同期比173.2%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,771,091千円となり、前連結会計年度末と比較して148,713千円の増加となりました。

その主な要因は、売掛金及び契約資産の増加118,464千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は602,454千円となり、前連結会計年度末と比較して164,232千円の増加となりました。

その主な要因は、未払費用の増加100,154千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,168,636千円となり、前連結会計年度末と比較して15,520千円の減少となりました。

その主な要因は、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少112,906千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月14日に公表した連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年6月14日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,041,742	961,503
売掛金	312,219	—
売掛金及び契約資産	—	430,683
仕掛品	18,911	—
貯蔵品	691	691
その他	178,445	301,573
貸倒引当金	△2,347	△3,015
流動資産合計	1,549,663	1,691,437
固定資産		
有形固定資産	194,439	167,250
無形固定資産		
のれん	268,165	246,422
その他	3,289	54,130
無形固定資産合計	271,455	300,552
投資その他の資産		
投資有価証券	455,915	483,431
その他	150,904	127,861
投資その他の資産合計	606,820	611,292
固定資産合計	1,072,715	1,079,094
繰延資産	—	558
資産合計	2,622,378	2,771,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	205,601	305,755
未払法人税等	14,347	45,356
賞与引当金	—	29,573
その他	218,273	221,769
流動負債合計	438,222	602,454
負債合計	438,222	602,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	476,396	476,567
資本剰余金	475,396	362,660
利益剰余金	1,162,721	1,236,653
自己株式	△135	△135
株主資本合計	2,114,379	2,075,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	17,302
その他の包括利益累計額合計	—	17,302
新株予約権	420	420
非支配株主持分	69,356	75,167
純資産合計	2,184,156	2,168,636
負債純資産合計	2,622,378	2,771,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,176,438	1,633,197
売上原価	385,439	572,086
売上総利益	790,999	1,061,111
販売費及び一般管理費	563,530	914,620
営業利益	227,468	146,491
営業外収益		
受取利息	13	34
業務委託料	899	—
受取補填金	4,000	—
その他	444	3,993
営業外収益合計	5,357	4,028
営業外費用		
支払利息	6	—
為替差損	345	547
持分法による投資損失	11,608	21,178
事務所移転費用	1,087	130
その他	0	62
営業外費用合計	13,049	21,917
経常利益	219,776	128,602
特別利益		
持分変動利益	8,159	—
特別利益合計	8,159	—
特別損失		
移転損失引当金繰入額	3,923	—
特別損失合計	3,923	—
税金等調整前四半期純利益	224,012	128,602
法人税等	77,171	69,893
四半期純利益	146,840	58,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,660	△15,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,179	73,987

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	146,840	58,708
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	17,302
その他の包括利益合計	—	17,302
四半期包括利益	146,840	76,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,179	91,289
非支配株主に係る四半期包括利益	6,660	△15,278

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月30日付で、連結子会社のリベラルマーケティング株式会社の株式を追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が112,906千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が362,660千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社コンパスは実質支配力基準に基づき子会社となったため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社コンパスは実質支配力基準に基づき子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症には不確定要素が多く、感染症拡大防止の対応期間や影響について先の見通しが困難なところではありますが、感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

そのため、当該仮定と実際の間乖離が生じた場合には今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第2四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,573千円増加し、売上原価は1,573千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。